



平成25年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年12月25日

上場会社名 J. フロント リテイリング株式会社

上場取引所 東 大名

コード番号 3086 URL <http://www.j-front-retailing.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼最高経営責任者 (氏名) 奥田 務

問合せ先責任者 (役職名) 経営計画事業統括部 部長 グループ 広報・IR担当 (氏名) 窪井 悟

TEL 03-6895-0178

四半期報告書提出予定日 平成25年1月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期第3四半期の連結業績(平成24年3月1日～平成24年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第3四半期	754,924	11.3	15,450	51.2	17,104	56.0	6,539	61.4
24年2月期第3四半期	678,502	△1.3	10,218	10.1	10,964	7.4	4,050	△14.7

(注) 包括利益 25年2月期第3四半期 6,947百万円 (117.7%) 24年2月期第3四半期 3,190百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期第3四半期	12.37	12.37
24年2月期第3四半期	7.66	7.66

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年2月期第3四半期	1,034,236	382,683	32.3
24年2月期	767,543	342,561	43.4

(参考) 自己資本 25年2月期第3四半期 334,118百万円 24年2月期 332,917百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年2月期	—	3.50	—	4.50	8.00
25年2月期	—	4.50	—	—	—
25年2月期(予想)	—	—	—	4.50	9.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,105,000	17.4	31,800	47.3	32,200	40.4	12,700	△32.5	24.02

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 株式会社パルコ 、 除外 1社 (社名)

(注)詳細につきましては、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年2月期3Q	536,238,328 株	24年2月期	536,238,328 株
② 期末自己株式数	7,861,756 株	24年2月期	7,629,481 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	528,592,182 株	24年2月期3Q	528,625,438 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

業績説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成24年3月1日～平成24年11月30日）の日本経済は、東日本大震災の復興需要等を背景とする回復の動きが見られたものの、中国など海外景気減速の影響を受けて生産や輸出が低迷し、また、欧州債務問題による海外景気の更なる下振れ懸念も高まるなか、先行き不透明感が強まる状況のうちに推移いたしました。

百貨店業界では、3月の売上高は、前年に東日本大震災の影響を受けた反動から前年を大きく上回ったものの、それ以降は、天候不順の影響などもあり、概ね前年を下回る状況のうちに推移いたしました。

こうした状況のなか、当社グループは、将来への成長・発展に向け、百貨店事業の競争力向上とグループとしての成長力強化に取り組みました。

百貨店事業におきましては、「新百貨店モデル」の確立に向け、幅広い顧客層に支持される魅力的な店舗の創造に取り組みました。松坂屋名古屋店では、大型改装の第1期として本館・北館・南館各館の1・2階を中心に刷新し、南館にはヤングレディースファッション「うふふガールズ」を導入するとともに、ファストファッションブランド「H&M」を導入いたしました。大丸神戸店では、食品フロアの大型改装を行い、話題性、提案性の高い食のスペシャリティフロアを構築いたしました。また、大丸東京店については、8月の地下1階食品フロアを皮切りに各フロアを順次増床オープンし、10月5日にグランドオープンいたしました。加えて、松坂屋銀座店を含む銀座六丁目地区再開発計画については、銀座店の営業を平成25年6月末をもって終了し、平成28年の大規模複合施設の竣工を目指します。

グループとしての成長力強化に向けては、百貨店を核に複数の事業を展開するマルチリテilerとしての発展に向け、都市型商業施設の開発・運営において優れた事業ノウハウを有する株式会社パルコを3月に持分法適用関連会社化した後、7月から8月にかけて株式の公開買付けを実施し追加取得した結果、8月27日付で連結子会社化いたしました。

加えて、中国での百貨店事業展開に向け、上海市黄浦区での本格的な高級百貨店の新設・運営に関する事業提携について、5月に中国現地企業と基本合意したほか、アジア地域での展開を目指す「プラザ」事業については、来春の台湾での1号店出店に向け、当社と当社の持分法適用関連会社である株式会社スタイリングライフ・ホールディングスとの共同出資による子会社 **JFR PLAZA Inc.** を8月20日に設立いたしました。

また、株式会社ディンプルが営む販売受託事業について、専門性を高めて販売力・マネジメント力を向上させ、大丸松坂屋百貨店の営業力強化と収益力向上ならびにグループ外部からの販売受託拡大をはかるため、同社から分社・独立させ、株式会社大丸松坂屋セールスアソシエイツを9月3日に設立いたしました。

あわせて、グループレベルで組織・要員構造の改革を進めるとともに、あらゆる経費構造の見直しを図るなど、経営効率の向上に取り組みました。

以上のような諸施策に取り組みました結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、前年同四半期に比べ、売上高は11.3%増の7,549億24百万円、営業利益は51.2%増の154億50百万円、経常利益は56.0%増の171億4百万円、四半期純利益は61.4%増の65億39百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,666億93百万円増加し、1兆342億36百万円となりました。負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,265億70百万円増加し、6,515億52百万円となりました。これらは主に、株式会社パルコを連結子会社化したことによるものです。純資産合計は、主に少数株主持分の増加により前連結会計年度末に比べ401億22百万円増加し、3,826億83百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末に比べ34億37百万円増の276億41百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは194億94百万円の収入となりました。前第3四半期連結累計期間との比較では、株式会社パルコを連結子会社化したこともあり33億93百万円の収入増となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは741億65百万円の支出となりました。前第3四半期連結累計期間との比較では、株式会社パルコの株式取得などにより447億46百万円の支出増となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは580億99百万円の収入となりました。前第3四半期連結累計期間との比較では、社債の発行や短期借入金の新規調達などにより607億95百万円の収入増となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成24年10月9日に公表いたしました平成25年2月期通期の連結業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成24年8月27日付で、持分法適用関連会社である株式会社パルコの株式を追加取得したため、同社は持分法適用関連会社から連結子会社になりました。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,204	29,741
受取手形及び売掛金	54,720	84,796
有価証券	1,769	1,261
たな卸資産	28,070	37,178
繰延税金資産	12,457	14,271
その他	28,594	40,670
貸倒引当金	△575	△733
流動資産合計	149,240	207,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	138,968	199,195
土地	353,713	432,334
建設仮勘定	445	589
その他（純額）	2,817	5,006
有形固定資産合計	495,944	637,126
無形固定資産		
のれん	—	1,659
その他	17,694	41,824
無形固定資産合計	17,694	43,483
投資その他の資産		
投資有価証券	33,983	35,362
長期貸付金	1,442	1,654
敷金及び保証金	48,938	85,379
繰延税金資産	4,687	6,962
その他	18,525	20,051
貸倒引当金	△2,913	△3,078
投資その他の資産合計	104,664	146,331
固定資産合計	618,302	826,941
繰延資産		
社債発行費	—	108
繰延資産合計	—	108
資産合計	767,543	1,034,236

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,616	112,974
短期借入金	58,940	77,326
コマーシャル・ペーパー	9,998	21,996
1年内償還予定の社債	—	1,000
未払法人税等	4,657	4,889
前受金	17,032	26,460
商品券	39,374	39,668
賞与引当金	6,174	3,221
役員賞与引当金	154	—
返品調整引当金	—	14
単行本在庫調整引当金	—	169
販売促進引当金	340	607
商品券等回収損失引当金	10,322	11,165
事業整理損失引当金	1,097	1,024
その他	44,967	64,546
流動負債合計	267,676	365,065
固定負債		
社債	—	24,500
長期借入金	37,087	87,772
繰延税金負債	83,257	102,057
再評価に係る繰延税金負債	1,308	1,279
退職給付引当金	25,022	26,826
役員退職慰労引当金	62	46
負ののれん	1,163	11
その他	9,403	43,992
固定負債合計	157,305	286,487
負債合計	424,982	651,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	209,598	209,569
利益剰余金	100,133	101,913
自己株式	△5,967	△6,029
株主資本合計	333,764	335,454
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△827	△1,324
繰延ヘッジ損益	△1	1
為替換算調整勘定	△18	△11
その他の包括利益累計額合計	△847	△1,335
新株予約権	99	15
少数株主持分	9,544	48,549
純資産合計	342,561	382,683
負債純資産合計	767,543	1,034,236

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)
売上高	678,502	754,924
商品売上高	673,343	748,576
不動産賃貸収入	5,159	6,348
売上原価	514,868	581,923
商品売上原価	512,551	578,740
不動産賃貸原価	2,317	3,183
売上総利益	163,634	173,001
販売費及び一般管理費	153,415	157,551
営業利益	10,218	15,450
営業外収益		
受取利息	251	262
受取配当金	336	343
債務勘定整理益	2,488	2,512
負ののれん償却額	1,716	1,151
持分法による投資利益	—	1,773
その他	610	581
営業外収益合計	5,404	6,625
営業外費用		
支払利息	1,153	1,280
固定資産除却損	222	367
商品券等回収損失引当金繰入額	2,774	2,689
持分法による投資損失	83	—
その他	424	633
営業外費用合計	4,658	4,971
経常利益	10,964	17,104
特別利益		
固定資産売却益	51	540
投資有価証券売却益	24	151
事業整理損失引当金戻入額	320	233
受取損害賠償金	—	569
その他	—	94
特別利益合計	395	1,589

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)
特別損失		
固定資産売却損	642	—
固定資産処分損	392	2,300
投資有価証券売却損	3	111
投資有価証券評価損	1,605	462
減損損失	135	11
事業整理損	—	534
段階取得に係る差損	—	1,667
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,254	—
その他	502	77
特別損失合計	5,535	5,165
税金等調整前四半期純利益	5,824	13,528
法人税、住民税及び事業税	3,928	7,320
法人税等調整額	△2,515	△1,216
法人税等合計	1,413	6,104
少数株主損益調整前四半期純利益	4,411	7,424
少数株主利益	360	885
四半期純利益	4,050	6,539

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,411	7,424
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,207	△505
繰延ヘッジ損益	11	△28
為替換算調整勘定	—	5
持分法適用会社に対する持分相当額	△24	51
その他の包括利益合計	△1,220	△477
四半期包括利益	3,190	6,947
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,837	6,051
少数株主に係る四半期包括利益	353	896

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,824	13,528
減価償却費	10,067	11,651
減損損失	135	11
のれん償却額	—	87
負ののれん償却額	△1,716	△1,151
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△180	109
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,494	△4,172
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,180	△594
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	△1	△4
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△675	△72
商品券等回収損失引当金の増減額 (△は減少)	776	784
受取利息及び受取配当金	△588	△606
支払利息	1,153	1,280
持分法による投資損益 (△は益)	83	△1,773
固定資産売却損益 (△は益)	591	△540
固定資産処分損益 (△は益)	392	2,300
投資有価証券売却損益 (△は益)	△21	△40
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,605	462
受取損害賠償金	—	△569
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,254	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	1,667
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,420	△22,243
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,336	△6,111
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,429	20,272
未収入金の増減額 (△は増加)	△4,787	△4,955
長期前払費用の増減額 (△は増加)	1,811	△345
その他	22,017	21,430
小計	21,739	30,405
利息及び配当金の受取額	478	645
利息の支払額	△1,269	△1,571
法人税等の支払額	△4,846	△11,562
損害賠償金の受取額	—	1,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,101	19,494

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△11,502	△31,750
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	1,193	2,259
有形及び無形固定資産の取得による支出	△14,913	△14,654
有形及び無形固定資産の売却による収入	584	1,361
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△34,386
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△2	85
長期貸付けによる支出	△21	△7
長期貸付金の回収による収入	95	48
その他	△4,854	2,878
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,419	△74,165
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△16,987	28,691
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	14,997	11,998
社債の発行による収入	—	24,000
長期借入れによる収入	14,000	45,850
長期借入金の返済による支出	△10,584	△46,519
自己株式の取得による支出	△12	△112
配当金の支払額	△3,699	△4,758
少数株主への配当金の支払額	△94	△413
その他	△314	△636
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,696	58,099
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,012	3,437
現金及び現金同等物の期首残高	33,204	24,204
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,191	27,641

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	百貨店 事業	スーパー マーケット 事業	卸売事業	クレジット 事業	その他 事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	525,651	82,110	33,257	3,095	34,388	678,502	—	678,502
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,083	2,442	4,848	2,977	23,871	35,222	△35,222	—
計	526,734	84,552	38,105	6,072	58,260	713,725	△35,222	678,502
セグメント利益	5,480	393	1,290	1,748	1,305	10,217	1	10,218

(注) 1 セグメント利益の調整額1百万円には、セグメント間取引消去1,565百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,563百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社の費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	百貨店 事業	パルコ 事業	スーパー マーケット 事業	卸売事業	クレジット 事業	その他 事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	535,114	66,148	74,167	39,137	3,297	37,059	754,924	—	754,924
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,141	87	2,124	5,304	3,054	30,723	42,437	△42,437	—
計	536,256	66,236	76,291	44,442	6,351	67,783	797,362	△42,437	754,924
セグメント利益 又は損失(△)	8,322	2,449	△790	1,361	1,894	2,064	15,302	148	15,450

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額148百万円には、セグメント間取引消去1,883百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,735百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社の費用です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

平成24年8月27日付で、株式会社パルコの株式を追加取得したため、第2四半期連結会計期間より、同社及び同社の子会社5社を連結の範囲に含めております。これに伴い、第2四半期連結累計期間より報告セグメントを、従来の5事業から「パルコ事業」を追加し6事業としております。

この影響により、当第3四半期連結会計期間末の「パルコ事業」のセグメント資産の金額は、前連結会計年度末に比べて2,410億68百万円増加しております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

「2 報告セグメントごとの資産に関する情報」に記載のとおり、第2四半期連結累計期間より、報告セグメントを、従来の5事業から「パルコ事業」を追加し6事業としております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。